

(新) 持続可能な社会を担う人材育成事業

～ ESD に従った環境教育プログラム先進地域の形成～

261 百万円 (0 百万円)

総合環境政策局環境経済課環境教育推進室

1. 事業の必要性・概要

平成 24 年 7 月 31 日に閣議決定された「日本再生戦略」においては、自ら学び考える力を育む教育を通じて叡智にあふれる人材を育成していくこととされており、出前授業等による発展的な学習促進や外部人材の活用等に取り組むことが規定されている。

一方、本年 6 月に開催された「リオ+20」において、ESD の更なる促進について合意されるとともに、我が国が表明した「緑の未来」イニシアティブにおいて、平成 26 年に我が国で開催予定の「ESD に関するユネスコ世界会議」に向けて、持続可能な社会を担う人材づくりや環境教育プログラムの作成等の一層の推進をうたっている。

このため、全国において、① ESD に従った小中学生向け環境教育プログラムの作成、② 教職員、NPO、事業者、行政等によるワークショップの開催を通じた環境教育プログラムの検証や理解の深化、③ 出前授業等を活用した教育現場等での実証を実施し、持続可能な社会を担う人材づくりの先進地域を速やかに形成する。

2. 事業計画（業務内容）

(1) ESD に従った小中学生向け環境教育プログラム作成事業 100 百万円 (0 百万円)

平成 26 年度の「ESD に関するユネスコ世界会議」に向けて、ESD 活動の促進を図るため、国内 20 カ所において、各地域個別の課題や自然、歴史、文化等に応じた ESD に従った標準的な環境教育プログラムを作成する。

(2) 教職員、NPO、事業者等によるワークショップ事業 112 百万円 (0 百万円)

全国 47 カ所において、学校教職員、NPO、事業者、行政等が集うワークショップを開催し、上記(1)で作成した環境教育プログラムの検証を行うとともに、関係者の ESD に対する理解の深化やネットワーク構築等を促し、郷土色豊かな環境教育プログラムを各地で共有する。

(3) 出前授業等による教育現場等における実証事業 48 百万円 (0 百万円)

ワークショップ等で共有した環境教育プログラムについて、全国 47 カ所において、NPO 等による出前授業などにより実証を行い、必要な改善を行って環境教育プログラムの熟度や効果を高めるとともに、全国各地での ESD に従った環境教育の取組を促進する。

3. 施策の効果

国内 20 カ所において、各地域の特徴を活かした環境教育プログラムを作成し、さらに教職員、NPO、事業者等が集うワークショップの開催を通じて、環境教育プログラムの共有や関係者のネットワークの構築等を図り、学校、NPO等の連携を強化して、ESDに関する人材育成の促進を図る。

また、全国各地でESDに従った環境教育が活発になり、平成 26 年の「ESDに関するユネスコ世界会議」において、我が国がリーダーシップを発揮する下地づくりを図る。

持続可能な社会を担う人材育成事業 ～ESDに従った環境教育プログラム先進地域の形成～

平成25年度予算要求額
261百万円【新規】

背景

- 平成24年7月31日に閣議決定された「日本再生戦略」IV2(2)②我が国経済社会を支える人材の育成において、「自ら学び考える力を育む教育などを通じて叡智にあふれた人材を育成していくことが必要」とされており、出前授業等による発展的な学習促進等に取り組むこととされている。
- リオ+20の成果文書において、「持続可能な開発のための教育(ESD)を促進する」ことが明記され、日本政府「緑の未来」イニシアティブにおいても、「持続可能な社会を担う人材づくりや環境教育プログラムの作成等を一層推進する」こととされている。
- UNDESDの最終年である2014年に、ユネスコとの共催により「ESDに関するユネスコ世界会議」が日本で開催予定であり、主催国としてリーダーシップを発揮できることが必要となっている。

2014年に向けて、持続可能な社会を担う人材を育成する
ESDに従った環境教育を充実することが必要不可欠

事業の概要

- ①ESDに従った小中学生向け環境教育プログラムの作成
- ②教職員、NPO、事業者、行政等によるワークショップの開催を通じたプログラムの検証や理解の深化
- ③出前授業等を活用した教育現場等での実証を実施

期待される成果

- ・持続可能な人材づくりの先進地域の形成
- ・先進地域から周辺地域への波及・広域化
- ・ESDの実績拡大による、主催国としての態勢の充実